

出生率反転仮説を放棄した新人口推計

一橋大学教授 高山憲之

『農林年金』2007年2月号

昨年(2006年)の12月21日、新聞各紙は日本の将来人口に関する新推計結果を一斉に伝えた。国立社会保障・人口問題研究所が5年毎に行っている作業結果を社会保障審議会・人口部会に報告したことに基づく報道だ。

新推計結果によると、まず50年後の日本では5人に2人が65歳以上の高齢者になると見込まれている。将来の高齢者比率はかつて「4人に1人」といわれていた時代が長くつづいてきた。最近では「3人に1人」といいはじめていたが、それがさらに「5人に2人」と今回改められた。世界に例のない超高齢社会が日本に到来するというのだ。

超高齢化の原因は平均寿命の延びと低い出生率の2つにある。今回の新推計では、平均寿命は男性が約84歳(5年前の推計では81歳弱)、女性が約90歳(5年前とほぼ不変)まで伸びると仮定されている。

一方、合計特殊出生率(女性が一生の間に産む子供数の平均値)は、2006年に1.29に反転するものの、その後は低下し続けて2013年に1.21を記録した後、微増に転じ、2055年には1.26(2005年並みの水準)に達する、と仮定している。なお5年前の推計では1.39まで回復するとしていた。

これまでの25年間の将来人口推計と異なる点が1つある。それは日本政府が出生率反転仮説を終に引っ込めたことである。日本で進行しているのは晩婚化であり、有配偶者の出生率はほとんど低下していないので、日本の出生率はいずれ必ず反転する。これが従来(2001年)の仮説であった。この仮説を今回、日本政府は事実上、はじめて放棄した。

ちなみに生涯未婚率は1990年生まれの人の場合、23.5%(ほぼ4人に1人)と仮定されており、晩婚化だけでなく、非婚化も確実に進行すると想定している。また有配偶者の出生率が2人以上というのはもはや非現実的であり、将来1.7人まで低下するとしている。

結果として日本の総人口は2005年から減りつづけ、40年後に1億人の大台割れを記録する。そして100年後には4500万人弱と現在の3分の1近くまで減少する。

1990年の1.57ショック、そして2004年の1.29ショックを経験する中で日本の政府と労使は総論として出産・子育て支援の拡大に賛成し、それなりの努力をつづけてきた。しかし、その実効性は今のところほとんどあがっていない。

出生率が大反転しないかぎり将来の人口大激変は避けられない。超高齢社会では年金をはじめとする社会保障財政を安定的に維持していくことが至難の業となる。有効な出産・子育て支援策の策定・実施に向けて本腰を入れて取り組む必要性がきわめて高い。